

半 期 報 告 書

(第8期中) 自 平成12年 1月 1日
至 平成12年 6月30日

株式会社 ベルパーク

東京都千代田区麹町一丁目 6 番地

(431372)

半 期 報 告 書

(第8期中) 自 平成12年 1月 1日
至 平成12年 6月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年9月25日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル パ ー ク

英 訳 名 Bell- Park Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 川 猛

本店の所在の場所 東京都千代田区麹町一丁目6番地 電話番号 03(3288)5211

連絡者 取締役 石 川 洋
管理本部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 日 本 証 券 業 協 会 所 在 地 東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共11枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	3
第2 事業及び営業の状況	4
1. 事業の状況	4
2. 営業の状況	4
第3 設備の状況	6
1. 設備の変動	6
2. 設備計画	6
第4 経理の状況	7
1. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
2. その他	14
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報	17

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
426,150千円	637,500千円	1,063,650千円

(注) 1. 当半期中の増加は、平成12年4月18日及び平成12年5月8日開催の取締役会決議により、公募による新株式の発行（発行価格2,000,000円、発行価額1,275,000円、資本組入額637,500円）を実施し、平成12年5月25日をもって637,500,000円を資本金に組入れた事によるものであります。

2. 当半期末における商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間
平成11年11月11日	64.5 2株	833,334 円	416,667 円	平成13年11月12日から 平成21年11月11日まで 1
平成12年3月15日	13 2株	850,000	425,000	平成14年3月16日から 平成22年3月15日まで 1

(注) 1. 新株発行請求権は、当該期間内であっても当社株式が日本証券業協会に店頭登録されてから1年が経過するまでは行使できないものとなっております。

2. 新株発行予定残数は、新株引受権付と後一部の付与対象者の新株引受権の失効が生じたため、付与決議日時点の株式数より1株減少しております。

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	23,400株	
計	23,400	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			当該半期末現在 (平成12年6月30日現在)	提出日現在 (平成12年9月25日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通 株式	6,850株	6,850株	日本証券業協会	議決権を有して おります。
	計		6,850	6,850		

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

(平成12年6月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
西 川 猛	2,491	36.36
株式会社 日本ビジネス開発	1,950	28.46
藪 考 樹	786	11.47
日本アジア投資株式会社	120	1.75
PGGMダッチアジアプライベートエクイティファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	72	1.05
エイジアンベンチャーファンドリミテッド (常任代理人 ジャイク事務サービス株式会社)	60	0.87
ジャパン・メザニン1号投資事業組合	37	0.54
N V C C 1号投資事業組合	36	0.52
ユナイテッドネーションズフォーザユー エヌジェーエスピーエフアユーエヌ オーガンスモールキャップエン (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	35	0.51
エヌシー1号 A投資事業組合	30	0.43
エヌシー1号 B投資事業組合	30	0.43
J A I C 日本・アジア3号投資事業組合	30	0.43
計	5,677	82.87

(2) 議 決 権 の 状 況

(平成12年6月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		端 株 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
- 株	- 株	6,847 株		3 株	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれておりません。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計		-	-	-	-	

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成12年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	千円 -	-	-	-	2,570	2,700
	最 低	千円 -	-	-	-	1,900	2,200
	売 買 高	株 -	-	-	-	1,159	791

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年5月25日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

5. 役 員 の 異 動

(1) 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役	取 締 役 (営 業 本 部 長)	藪 考 樹	平 成 1 2 年 7 月 1 日
取 締 役 (管 理 本 部 長)	取 締 役 (管 理 部 長)	石 川 洋	平 成 1 2 年 7 月 1 日

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
54 人	273,892 円

(注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成12年6月の平均額であり、基準外賃金を含み賞与は含まれておりません。

2. 従業員数には、アルバイト 90名は含まれておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 営業の状況

(注) 当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 概況

当中間期の我が国経済は、企業収益が改善する中で、IT関連を中心に設備投資の増加が続くなど、一部に明るさが窺われるものの、依然として雇用及び所得には目立った改善が見られず、全体としては本格的な景気回復には至りませんでした。

通信業界におきましては、規制緩和の進展や急速な技術革新を背景として、引き続き全産業の中で突出して成長しました。移動体通信業界は、普及率の上昇に伴い、加入者純増数はやや鈍化したものの、加入者母数の増大に伴う機種変更需要が大きく増加し、依然高成長を続けております。通信事業者においては、英ポードフォン・エアタッチによる独マンネスマン買収、NTTドコモのオランダKPNモバイルへの出資など世界規模でのグループ化の大きな動きがあり、国内においてもKDDIグループの誕生など業界再編がおきています。また、次世代携帯電話の規格がW-CDMAとcdma2000の2グループに分かれ、規格間での争いが予想されるなど、今後も引き続き大きな変化が予想されます。販売業界においては、機種変更需要をとらえきれなかった販売会社が業績を落とし業容縮小に迫られるなど、変化対応力が強く求められる状況になってきています。

このような経営環境の下で、当社は、株式公開という目標により社員の士気が高揚したことで全社一丸となって販売に注力することができました。結果、全世界的な携帯電話ブームからくる部品不足による携帯端末の供給不足に悩まされながらも、新規販売台数は当初の計画であった26,970台を大幅に上回る38,636台となりました。

店舗体制としては、マーケットが新規販売から買い換えへと移行しながら成長していることから、買い換え需要を確実に押さえられる店舗ネットワークの構築を進めました。当中間期においては、通信事業者公認ショップであるJ-PHONE SHOP /FRONTを4店舗、独自ブランドの「携帯市場」を7店舗オープンいたしました。

この結果、当中間期の売上高は、3,264百万円、営業利益は314百万円、経常利益は株式公開費用及び有価証券評価損をこなし251百万円、中間純利益は129百万円となりました。なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。売上高の構成では、商品売上高が844百万円、受付手数料1,892百万円、継続手数料204百万円、J-PHONE SHOPアフターサービス手数料322百万円となりました。累積回線数の積み上げによる継続手数料とJ-PHONE SHOP増加によるアフターサービス手数料とが大幅に増加しており、当社戦略である経営安定度の高まりと買換需要の取り込みの効果が現れております。

後記「後発事象」に記載の通り、当社は同業であるテレック(株)を買収し100%子会社化することで平成12年8月7日付にて基本合意し、9月5日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

(2) 仕 入 実 績

(単位：千円)

区 分	期 別	当 上 半 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日〕
移 動 体 通 信 機 器		2,623,711

(注) 金額は仕入価額によっております。

(3) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 目	期 別	当 上 半 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日〕
商 品 売 上		844,838
受 取 手 数 料	受 付 手 数 料	1,892,232
	継 続 手 数 料	204,816
	J-PHONE SHOP アフターサービス手数料	322,179
	小 計	2,419,229
合 計		3,264,068

(注) 数量については、取扱商品が多品種であり表示が困難なため記載を省略しております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

前事業年度末（平成11年12月31日）において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当半期中に完成したものは次のとおりであります。

（単位：千円）

事 業 所	設 備 の 内 容	金 額	完 成 年 月
携 帯 市 場 浦 安 店 (千葉県浦安市)	店 舗 内 装	1,430	平成12年 1月22日
携 帯 市 場 大 森 店 (東京都品川区)	店 舗 内 装	1,142	平成12年 1月29日
J - P H O N E S H O P 向ヶ丘遊園 (川崎市多摩区)	店 舗 内 装	1,680	平成12年 1月30日
携 帯 市 場 ひばりヶ丘店 (東京都保谷市)	店 舗 内 装	960	平成12年 2月19日
J - P H O N E S H O P 八 王 子 (東京都八王子市)	店 舗 内 装	3,624	平成12年 3月 5日
J - P H O N E S H O P 河 辺 (東京都青梅市)	店 舗 内 装	3,426	平成12年 3月 8日
J - P H O N E F R O N T 大 宮 東 (埼玉県大宮市)	店 舗 内 装	4,300	平成12年 3月 8日
携 帯 市 場 新 清 瀬 店 (東京都清瀬市)	店 舗 内 装	580	平成12年 3月18日
携 帯 市 場 川 越 店 (埼玉県川越市)	店 舗 内 装	1,467	平成12年 4月20日
携 帯 市 場 荏 田 店 (横浜市青葉区)	店 舗 内 装	996	平成12年 5月20日
携 帯 市 場 町 田 店 (東京都町田市)	店 舗 内 装	1,332	平成12年 6月30日

2. 設 備 計 画

当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

（単位：千円）

設 備 内 容	必 要 性	計 画 金 額	既 支 払 額	今 後 の 所 要 額	工 期 予 定		完 成 後 の 能 力
					着 工	完 成	
本社内装設備	本社移転	14,479	12,742	1,737	平成12年 5 月	平成12年 6 月	/

（注） 今後の所要額 1,737千円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第4項ただし書きに基づき税効果会計を適用しております。
なお、中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第8期中間会計期間（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。
3. 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		179,685		48,723	
2. 売掛金		147,223		93,541	
3. 営業未収金		452,499		302,157	
4. 有価証券		2,312,435		672,975	
5. たな卸資産		189,445		155,341	
6. その他		25,775		23,619	
7. 貸倒引当金		1,148		1,392	
流動資産合計		3,305,917	91.4	1,294,966	87.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1	68,229	1.9	26,376	1.8
(2) 無形固定資産		8,726	0.2	1,899	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 敷金		109,821		34,960	
2. その他		125,703		117,813	
投資その他の資産合計		235,524	6.5	152,774	10.4
固定資産合計		312,480	8.6	181,049	12.3
資産合計		3,618,398	100.0	1,476,016	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		357,434		196,278	
2. 営業未払金		173,135		112,331	
3. 未払法人税等		116,614		178,926	
4. 賞与引当金		3,861		2,275	
5. その他		57,032		71,383	
流動負債合計		708,078	19.5	561,195	38.0
固定負債					
1. 退職給与引当金		1,640		1,524	
2. 役員退職慰労引当金		18,932		16,800	
3. その他		300		-	
固定負債合計		20,873	0.6	18,324	1.3
負債合計		728,952	20.1	579,519	39.3
(資本の部)					
資本金					
		1,063,650	29.4	426,150	28.9
資本準備金					
		1,463,750	40.5	251,250	17.0
利益準備金					
		2,941	0.1	1,874	0.1
その他の剰余金					
中間(当期)未処分利益		359,104		217,221	
その他の剰余金合計		359,104	9.9	217,221	14.7
資本合計		2,889,445	79.9	896,496	60.7
負債・資本合計		3,618,398	100.0	1,476,016	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		3,264,068	100.0	4,480,501	100.0
売 上 原 価		2,587,499	79.3	3,691,186	82.4
売 上 総 利 益		676,568	20.7	789,315	17.6
販売費及び一般管理費	4	362,192	11.1	384,038	8.6
営 業 利 益		314,376	9.6	405,276	9.0
営 業 外 収 益	1	6,171	0.2	4,985	0.1
営 業 外 費 用	2	68,654	2.1	4,379	0.1
経 常 利 益		251,893	7.7	405,881	9.0
特 別 利 益		244	0.0	150	0.0
特 別 損 失	3	1,190	0.0	16,299	0.3
税引前中間(当期)純利益		250,947	7.7	389,733	8.7
法人税、住民税及び事業税		116,761	3.6	206,162	4.6
法 人 税 等 調 整 額		4,239	0.1	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益		129,946	4.0	183,570	4.1
前 期 繰 越 利 益		205,490		33,650	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		23,667		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		359,104		217,221	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>減価償却費は、中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の1/2を計上し、期中に取得した資産については年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上する方法によっております。</p> <p>当中間会計期間を1事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上しております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価格法（洗い替え方式）によっております。</p> <p>法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕
税効果会計	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、中間純利益は4,239千円少なく、中間未処分利益は19,428千円多く計上されています。
自社利用ソフトウェア	前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)により、当中間会計期間より無形固定資産として表示し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,235千円	3,684千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自平成12年 1月 1日〕 〔至平成12年 6月30日〕	前事業年度の要約損益計算書 〔自平成11年 1月 1日〕 〔至平成11年12月31日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの		
受 取 利 息	730千円	4,391千円
雑 収 入	5,436	593
2. 営業外費用のうち重要なもの		
新 株 発 行 費	10,932千円	3,750千円
有 価 証 券 評 価 損	22,282	-
株 式 公 開 費 用	31,873	-
3. 特別損失のうち重要なもの		
固 定 資 産 除 却 損	1,190千円	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	15,400千円
4. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	4,840千円	2,982千円
無 形 固 定 資 産	351	10

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

当中間会計期間

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	当中間会計期間末(平成12年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	25,585	25,826	241
そ の 他	104,325	103,536	789
小 計	129,910	129,362	548
(2) 固定資産に属するもの	-	-	-
合 計	129,910	129,362	548

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

マネー・マネジメント・ファンド 1,582,402千円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 500,005千円

中 期 国 債 フ ァ ン ド 100,116千円

前事業年度

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前事業年度末(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	359	641	282
(2) 固定資産に属するもの	-	-	-
合 計	359	641	282

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

マネー・マネジメント・ファンド 602,592千円

中 期 国 債 フ ァ ン ド 70,024千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成12年1月1日至平成12年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年1月1日至平成11年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕	前事業年度 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年12月31日〕
<p>当社は、営業基盤を一層強化するため、テレック株式会社の株式を取得して100%子会社とすることとし、9月5日付で同社と株式譲渡契約及び株式交換契約を締結致しました。</p> <p>概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 商号 テレック株式会社</p> <p>(2) 所在地 東京都港区浜松町一丁目29番9号</p> <p>(3) 代表者の氏名 伊藤 長範</p> <p>(4) 事業内容 通信機器の販売等</p> <p>(5) 資本金 50百万円</p> <p>(6) 取得の日程及び方法 平成12年9月5日 株式の譲受 平成12年12月26日 株式交換</p> <p>(7) 取得株式数及び取得価額、交換比率 株式の譲受 64,000株、789,760千円 株式交換 36,000株、テレック株式1株に対し当社株式0.00557株</p>	<p>平成11年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成12年1月1日付をもって額面株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 額面普通株式 1,950株</p> <p>(2)分割方法 平成11年12月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成12年1月1日</p>

2.その他

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書


平成12年9月18日

株式会社ベルパーク
代表取締役社長 西川 猛 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌宏 

代表社員
関与社員 公認会計士

藤井 洪司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ベルパークの第8期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。